

■“TOKAI原子力サイエンスタウン構想”の理念・視点

【 原子力に関するサイエンスと人づくり等の拠点として世界に貢献する『21世紀型の新たな“COE(Center Of Excellence)”』となることを目指し、併せて、このような原子力と地域社会とが調和したまちづくりを推進 】

東海村の特徴(東海村らしさ)

- 我が国の原子力を半世紀にわたって先導(パイオニア)し、原子力利用の重さも体感(＝大事故を経験)
- 原子力の研究開発を総合的に実施できる高度な人材と施設・設備が集積(世界的にも稀有)
- 多くの科学者・技術者がこの地域に終の棲家を得ており、地域社会と原子力が融合し文化が創造されつつある

第1ステージ

20世紀型

- 右肩上がりの経済
- これに呼応した原子力のエネルギー利用の拡大
(原子力の研究開発や原子力発電の開始から、核燃料サイクルの事業化まで)
- 東海村は、国主導の下での「原子力センター」

社会的背景の変化

- 地域主権
- 経済至上主義からの脱却
(真に豊かで持続可能な社会)
- 福島原発事故、これを受けた国の「脱原発依存」の基本方針

期待と役割

- 原子力に関するサイエンスと人づくり等の分野で世界に貢献
- 地域社会と世界の安全・安心のため出来ることは何か

第2ステージ

21世紀型

- 地域社会が主体となって提言・行動する原子力とまちづくり
⇒ 総合的な将来ビジョンを策定し、原子力と地域社会の新しい共存関係や、地域社会と国との新たな友好関係を構築して、各種取組を推進
- 「文化的な価値」や「社会的な価値」の重視 ⇒ 即効的な経済効果は求めない
- 2つのキーワード
 - － “東海村らしさ”を活かす
 - － 国際化・オープン化

■TOKAI原子力サイエスタウンが目指す方向性【優先順位はなく同等】

最先端の原子力科学や 原子力基礎・基盤研究と その産業・医療利用

- J-PARCや研究炉(ニュートリノ研究や量子ビーム利用)、BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)
- 原子力に関する最先端総合科学とその産業・医療利用の拠点づくり(下記の「国際的かつオープンなまちづくり」と特に調和)

社会科学・政策科学の知を 集約し研究・提言

- 甚大なリスクを持つ原子力が純粋に科学的にコントロールされず、所謂「原子力安全神話」や「原子力ムウ」が生まれた背景の考察
- リスクを知り、リスクを議論し、リスクに関し政策提言することができる場
- 利害関係を離れた自由な議論の場、様々な価値観や考え方について率直かつ柔軟に議論できる場

原子力の安全などの 課題の解決の先導

- 福島原発事故の事故収束・処理や環境修復への貢献(「常磐・浜通り地域」として繋いで一体的に捉え連携・協力、地域社会(行政)との間での連携も交えた総合的な取組を検討)
- 安全性向上への取組(原子力規制委支援等)
- 廃炉・廃止措置や放射性廃棄物の処理・処分などの試験研究や実証
- 核不拡散・核セキュリティに貢献する取組

一体的に推進

分野
共通

国際的に活躍できる 原子力人材の育成

- IAEA等との協力による、アジアをはじめとした国際的な人材育成ネットワークのハブ
- 世界も含めた次世代の優秀な研究者及び技術者の育成を目指した教育プログラムの充実
- 国や地方自治体の安全・防災担当職員の育成
- 原子力に対する深い思考力・洞察力や謙虚さを有する人材育成、安全文化の醸成など

注)東海第二発電所の再稼働の是非に関わる喫緊の課題は、本構想に基づく取組とは別に、今後、村民を交えて検討

上記の方向性と調和する国際的かつオープンなまちづくり

研究・生活・滞在環境の整備、科学・文化・地域交流の推進などを推進し「多文化共生社会」を形成

地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業

- 原子力に関わる社会科学・政策科学の知を集約する研究拠点の一つとなり、その成果をまちづくりに活かしていくために、研究のネットワーク化と人材育成を図る
- 原子力が抱える科学技術だけでは解決できない(トランス・サイエンス)諸問題を対象とする
- 若い世代の研究者あるいはその卵(大学生・大学院生)を支援対象とする
- 研究成果は広く村民に公開し、自由な議論の場を通じて住民一人一人が原子力の問題を考える機会を設け、地域社会が主体的に原子力や科学技術と関わる社会環境の構築に貢献する

2014年度:

- どのような高レベル放射性廃棄物の”処分”が望ましいのか:東海村における市民の意見の調査と分析

2015年度:

- どのような高レベル放射性廃棄物の”処分”が望ましいのか:市民と専門家の対話と協働の手法開発
- 東海村内の自主防災活動をより活発化させるためにはどうしたらよいか
- 原子力防災力の充実のための役割はどのように分担されるべきか:地方サイドから提案する原子力利用に対するパートナーシップ(東海・茨城モデル)

2016年度:

- 「SPEEDI」とは何か、それは原子力防災にどのように活かせるのか

2017年度:

- 地域社会における脱原発のソフト・ランディングはどのようにすれば可能か
- 原子力防災に市民は主体的に関与できるのか:防災学から原子力防災を考える